

視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会
視察日時	平成 29 年 5 月 19 日（金）10 時 00 分 ～12 時 00 分
視察先	あば村運営協議会（岡山県津山市阿波地区）
視察項目	阿波地区における小さな拠点づくり等の取り組みについて
視察参加議員	笹栗純夫、堀田勉、谷口一成、小島忠義、三嶋栄幸、柳明夫、岡村一伸、高橋徹郎

視察概要

1. 津山市阿波地区の現状

岡山県阿波村は、平成の大合併の流れの中、平成 17 年に隣接市の津山市と合併を果たし 115 年間続いた「村」はなくなった。

地域再生計画の区域である阿波地区（旧阿波村）は、市内最北部に位置し四方を 1,000m 級の山に囲まれ、総面積の 94%を山林が占めている。市内を南北に流れる加茂川の源流地域であり、集落には茅葺屋根の民家、道端には水車が残るなどのどかな風景の残る山村地域である。合併後、人口減少により急速に地域が衰退する状況にあるが、源流地域としての豊かな自然や昔ながらの暮らしは津山市にとって貴重な財産となっている。

阿波地区の人口は平成 18 年には 693 人であったが、平成 28 年には 552 人と 10 年間で 141 人、率にして 20.3%の減少と、合併した町村地域の中で最も減少率が大きくなっている。特に少年人口が半減以上となるなど、少子高齢化が急速に進んでおり、高齢化率は 44%となっている。これは合併により、若い世代が市内中心部に移動したことなどが原因と推測される。しかし、反面、この間の田舎暮らしの再評価や田園回帰の流れの中、ここ数年、県外や市外、市内中心部から阿波地区への転入者も増加してきており、地区に 8 つある自治会の自治会長からの聞き取りでは平成 24 年 1 月から平成 27 年 12 月までの 4 年間で 15 世帯 30 人を数えるとのことであるが、人口を維持する状況までは至っていない。

2. 阿波地区の取り組み

合併から 10 年が経過し人口も減少する中、自分たちの地域は自分たちで守ろうということで、平成 20 年に連合町内会阿波支部（8 自治会）を中心に「阿波まちづくり協議会」が発足。その後、まちづくり協議会、あばグリーン公社、NPO 法人、行政で「エコビレッジ阿波推進協議会」が結成され、事業推進がされてきた。その後、名称を「あば村運営協議会」に変更され現在に至っている。

阿波地区は人口減少に歯止めがかからず、幼稚園が休園、小学校が閉校し、市役所の支所も出張所に縮小となった。そのような状況の中で、高齢者の移動手段を確保するための交通空白地有償運送事業や間伐材をチップ化して温泉の燃料に使う事業、アヒルを使った農法など等の取り組みを積極的に行っている。また、J A が運営していたガソリンスタン

ドの廃止をきっかけに、住民出資で合同会社を設立し、平成 26 年 6 月からガソリンスタンドと小型スーパーの経営に乗り出している。

平成 27 年 2 月には、住民主導で自立していくという思いを込めて「あば村」宣言を行い、地域の存立基盤の確認と地域外への情報発信にも取り組んでいる。この宣言を契機に「あば村運営協議会」の下に 5 つの事業部（①総務部＝連合町内会 他（防災・防犯等を担当）、②農林事業部＝あばグリーン公社 他（農産加工物の開発等を担当）、③環境福祉部＝ NPO エコビレッジあば 他（高齢者買い物支援等を担当）、④エネルギー事業部＝合同会社あば村 他（間伐材の再利用等を担当）、⑤交流発信部＝温泉施設・出張所 他（PR 活動等を担当））からなる村役場を模した組織を整え、地域が一体になって活性化に取り組む体制を整えている。

これらの取組みについては、津山市からなどの補助金が事業実施の主な財源となっている。ガソリンスタンドなどを運営する合同会社の経営の安定化などの課題を抱えるものの合併から約 10 年を経て「あば村」宣言を行い、「あば村」をひとつのブランドと位置付け、リーフレットや HP、フェイスブックなどを通じた情報発信に取り組んでいることは、地域内での様々な取組を総合化し、住民参加で新しい自治の在り方を模索する事例として高く評価される。

「あば村宣言」－合併から10年、いま再び村が始まる。－



25

地域再生を図るために行う事業

- ・小さな拠点の形成・運営

ガソリンスタンドと購買店、市役所出張所、旧小学校校舎、温泉施設の 4 施設を核施設として位置付け、これらの施設の機能強化と連携を図っている。

核施設の1つであるガソリンスタンドについては、単独では採算が合わないため、買い物支援のための宅配事業や購買店等の事業を併せて行うことにより収益の確保を図ろうとしている。なお、ガソリンスタンドについては、通常の収支も厳しい上に地下タンクの改修が義務付けられるなど、経営は厳しいとのことであった。

廃校となっている旧阿波小学校校舎については、老朽化したあばグリーン公社の農産物加工施設を移転し6次産業化の取組を強化している。市役所阿波出張所については、空きスペースを活用しサテライトオフィス等の誘致などを進めようとしている。

これらの施設の連携により地区の中心部に小さな拠点を形成するとともに、市営阿波バスと過疎地有償運送事業により、周辺地域との移動手段を確保し、生活機能の維持を図っている。

・あばブランドの開発・流通

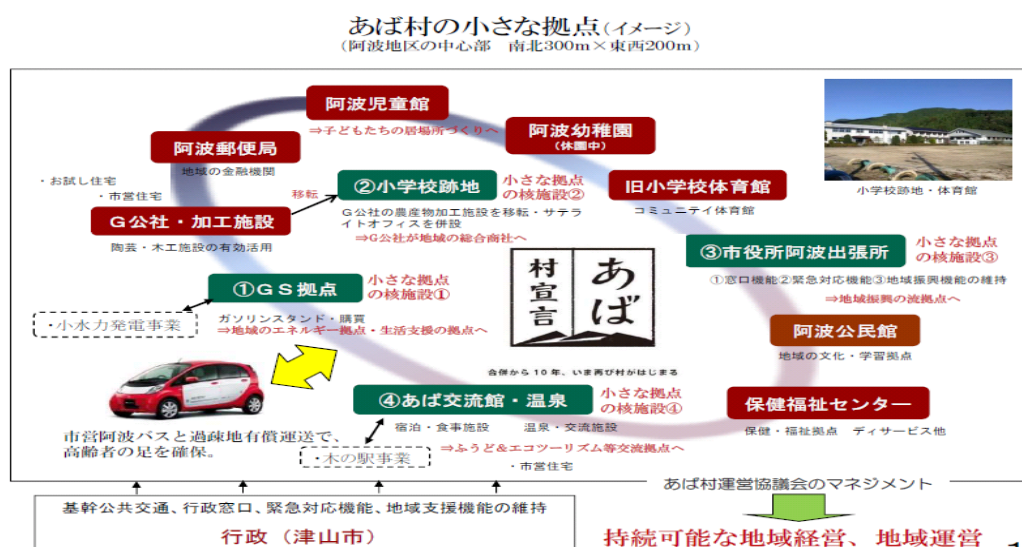
「あば村宣言」を内外に発信するとともに、あばブランドの商品開発やデザインの統一を図る。小さな拠点の核施設の1つとして整備している農産物加工施設を中心として生産を強化し、産直市、地元スーパーやインターネットを使つての販売体制の確立を図っている。

また、地区の若手を中心とした有機無農薬米や無農薬野菜、リンゴの栽培の取組みの支援を行っている。現在、間伐材を集荷、チップ化し、温泉燃料とする「木の駅プロジェクト事業」を進めており、この事業の継続拡大を図ろうとしている。さらに、電気自動車(EV)・超小型EVの活用による生活支援など環境に配慮、特化した村づくりを進める。

・都市農村交流

エコツーリズムなどの開催により津山市の中心部あるいは、市外、県外の都市住民との交流を進め、あば温泉・交流館の集客の拡大、あば村のファンを獲得する。

地区には過疎化に伴い、空き家も点在していることから、公共施設の空きスペースやこれら空き家の掘り起しを行い、空き家情報バンクへの登録やお試し住宅の開設などにより、移住・定住に繋げている。



3. 阿波地区の課題

阿波地区では人口減少が進み、幼稚園の休園、小学校の統合に伴う閉校、J Aのガソリンスタンドの撤退など、生活機能の低下や地域の拠点性の喪失などが起きている。農林業をとりまく経済環境の厳しさに加えて、少子高齢化の進行は今後も続くものと予測されており、地域を維持していくためには、地域資源を有効活用した地域特性に応じた産業振興を図り、地域で暮らしていける産業基盤や雇用の場を作っていくとともに、生活機能の維持や地域の支えあいの仕組みの再構築が必要となっている。

まとめ

津山市阿波地区の出張所には市職員が数名おり、年間の維持管理費や人件費などは数千万円に上ると想像されることから、阿波地区の住民の年間利用頻度に対して費用対効果は大変薄いと思われる。そのため今後は出張所の経費の見直しや出張所の2・3階部分の利活用を積極的に進めるなど、抜本的な改革が必要であると感じられた。削減された経費を原資として新たな事業への取り組みに活用することが課題ともいえる。

地区の存続のためには住民が一丸となることが重要であり、地区が消滅するのではという「危機意識」の共有がもっとも大切な要素であるとのこと。今回の視察では、私たちの住む地域を絶対になくしてはいけないという並々ならぬ決意と存続への意欲が大いに感じられた。

意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）

個別事業について

- ・コミュニティバスの継続とともに、自宅からバス停までの移動や中心部への移動について過疎地有償運送事業などは本市においても活用ができるのではないかな。
- ・各地域での農産物商品の開発や農産加工物の施設整備など6次産業化の取り組みを検討してはどうか。
- ・空き家をサテライトオフィスや店舗として整備をし、企業などを誘致する方法も考えられる。
- ・地域おこし協力隊派遣の事業で活性化を図ることも考えなければならないと考える。

総括

糸島市においても、地域ごとに置かれる状況や抱える課題は異なる。このため、「あば村」の取り組みのように小さな単位で地域の活力維持や課題解決のために取り組んでいく地域内分権の考え方が、中山間地域等の人口減少地域の集落の維持を図っていくためには肝要であると考ええる。